



採決結果



公共施設使用料
設定基本方針

総括質疑・・・(市政運営の指針について問いました)

昨年の8月の豪雨災害を受けて、12月18日議会に「臨時行財政運営方針」と市長メッセージ「厳しい財政状況打開への覚悟宣言」が報告されました。それらを受けての令和8年度の予算編成です。

◇農業従事者が作っているのは、市民の命を繋ぐ食。命を繋ぐものという視点での農業の捉え方は。
答弁：農業は、市民の命と暮らしを支える食料を安定的に供給する基盤であるとともに、福津市の豊かな自然環境や農地を守り、次世代に引き継いでいく重要な役割を担うものと認識している。

福津市の農業が**市民の命と暮らしを守る産業**として将来にわたり発展していくように努めていく。

◇次の世代に誇れる福津市を引き継ぐために覚悟を持って取り組むとある。市長が考える誇れる福津市を引き継ぐために予想される困難とは。

「覚悟」：危険なこと、不利なこと、困難なことを予想して、それを受け止める心構えをすること

答弁：優先順位を決めて進めていく上で、一番の困難は、厳しい財政状況を乗り越えていくこと。

質疑を終えて

福津市は、基金(市の貯金)である長期国債(30年満期)を原則満期まで保有すると決めています。現金で持っている基金は、日常の資金調整に必要なものであり政策に使えるものは多くありません。このため限られた資金の優先順位を決め、何に使うのかを決定するのは市長にしかできず、その決断は重要だと考えます。**決断したことの説明責任を果たすことは市長の責務です。**

市長給与の10%削減

正式には「福津市特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部改正について」昨年の6月に市長が示した施政方針に上げられていたもので、約145万円の財源が確保されます。

◇削減して生まれたお金で何をしますか？

その①：小中学校に「福津未来文庫」として、他の学校所蔵図書とは識別できる形で各校の図書室に設置。本の最終選定は、教育委員会が実施

その②：TEENチャレンジプロジェクトとして、福津市に貢献する事業やイベントを創出するための場づくりや後方支援を3年計画で実施。対象は福津市出身の高校生等

これ自体は良いことのように思えますが

反対理由 ①

市長自ら、自身の給与をカットした部分の利用法について指示しているように見える事業の組み立ては、政治的宣伝、また、公職選挙法等に抵触しかねません。

反対理由 ②

図書などの購入は学校の規模に合わせて行われるべきであり、購入も司書や学校によって行われるべきです。(現状の図書購入費は少なく学校規模に合っていない)

ネット反対→賛成少数により否決

使用料見直し

福津市は「公共施設使用料設定に係る基本方針」を策定し、以下の考え方を明確にしました。

- ①受益者負担の公平性：施設を利用する人と利用しない人の負担を公平にする。
- ②使用料の基準統一：施設ごとにバラバラだった使用料を、同じ基準で見直す。
- ③減免規定の明確化：減免のルールを統一し、透明性を高める。

これに基づき、3月議会で**26施設の使用料見直し**が提案されました。

公共施設：住民の福祉を増進する目的で設置され、住民や一般利用者に開放されている施設。

◇ ネット・福津の基本的な考え方

- ①公共施設は住民福祉のためのものですが、無料・低額のままでは維持が困難です。
- ②公共施設を維持するためにも、一定の使用料負担は必要と判断。
- ③説明会の周知強化や、最大4年間の段階的引き上げは評価できます。



◇ 反対した施設と理由

学校(体育館・校庭)、武道館

主な利用者は小学生中心の地域スポーツクラブで、安価な月謝・ほぼボランティアで運営。

反対理由

- ・減免ルールの統一で「全額免除→半額免除」に変わり、使用料の変更と合わせて2重の負担増。
- ・学校施設の使用料が、学校ではなく他施設の維持管理に使われている点も不適切です。

「福津市漁港管理条例を改正することについて」

- ・福津市は 福間漁港の一部(小型船舶係留施設など)を民間事業者に貸与し、令和8年4月から民間運営に移行する方針を昨年9月に決定。
- ・これに伴い、現行条例にある係留施設の使用料を削除する改正案が提出されました。
- ・民間事業者は、クレーン更新などの設備投資を予定しており、**新料金は現行の約2倍に設定**。さらに毎年の登録料なども必要となります。
- ・利用者はこの新料金に強く反発し、利用者と事業者の間で対立が生じています。

◇反対理由①

行政としての役割が十分に果たされていない

- ・行政が担うべきは、利用者と事業者の間に立ち、調整を行う「コーディネーター」機能です。市が両者の間に立ち双方の意見を丁寧に調整すべきですが、その役割が十分に果たされていません。

◇反対理由②

方針決定から実施までの期間が短く説明不足、その責任は市長にある

- ・民間運営への移行は、市の財政状況などを理由に決定されたもの。しかし、その必要性や背景について、市民への説明が極めて不十分です。民間貸与を決断した市長が、自ら先頭に立って丁寧に説明し、市民の理解を得るべきでしたが、それが果たされていません。

ネット反対→賛成多数により可決